

報道関係者各位

2018年2月13日

リネットジャパングループ株式会社

## カンボジア マイクロファイナンス企業買収のお知らせ

～ グラミン銀行等から「Chamroeun(チャムロン) Microfinance」の株式を取得 ～

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田武志）は、カンボジアにおける金融事業 第2弾として、ソーシャル・マイクロファイナンス機関である「Chamroeun Microfinance Plc.（以下「チャムロン社」という）」の主要株主から株式を取得し、筆頭株主（持分比率90%）となる株式譲渡契約を締結しましたことを、お知らせいたします。

本買収の実行は、カンボジア中央銀行（以下「NBC」という）など規制当局の承認取得を前提としており、2018年8月までに完了することを予定しております。

チャムロン社は、ノーベル平和賞受賞者 ムハマド・ユヌス氏が創設したバングラデシュのグラミン銀行やフランスの大手金融機関クレディ・アグリコルが関与するフランス系の社会課題解決型ソーシャル・マイクロファイナンス機関であり、グラミンで培われたノウハウが数多く取り入れられております。この度、大株主であるフランスの代表的NGOである「Entrepreneurs du Monde（以下「EdM」という）」や上記金融機関のマイクロファイナンス投資ファンド「Grameen Credit Agricole Microfinance Foundation（以下「GCA」という）」などから株式を取得し、カンボジアでのマイクロファイナンス事業に参入いたします。

本買収により、カンボジア全土に21の支店、職員約200名、顧客口座約24,000を有する同社ネットワークを活用しファイナンス事業の拡大を加速して参ります。先般、金融事業の第1弾として発表した車両などのリース事業とも連携させることで、広域での事業シナジーを追求していく考えです。尚、リース事業については、現在、規制当局との調整などを進めており、当初予定を変更し、2018年9月の事業開始を目標に準備を進めています。

カンボジアは20年以上にわたり高い経済成長を続けており、近年、国内総生産（GDP）成長率が7%台で推移しています。この経済成長に合わせ、マイクロファイナンスをはじめとする同国の金融セクターは今後大きく成長することが期待されています。

また、今回の株式譲渡契約の締結を機に、マイクロファイナンスセクターにおいて各国に広範なネットワークを有す既存株主の GCA 及び EdM とアドバイザー契約を締結いたしました。今後、カンボジア以外の ASEAN 展開についても取り組みを進めて参ります。

なお、本買収が完了した場合、チャムロン社は当社の連結子会社となります。これに伴う連結業績に与える影響については現在精査中であり、本買収の進捗状況に応じ、公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

### ■Chamroeun Microfinance Plc. 会社概要

チャムロン社は、世帯収入の増加や、災害・事故・病気等の突発的支出をカバーすることを目的に、融資・貯蓄・マイクロ保険サービス・社会的サービス（ソーラー発電システムや衛生的な水へのアクセス等）を幅広く提供し、同国民の長期発展を促すため、2006 年からカンボジアで活動しているマイクロファイナンス機関です。フランスの代表的 NGO である EdM が 2005 年に前身のプロジェクトとして立ち上げ、2011 年にカンボジア中央銀行（NBC）からマイクロファイナンス機関ライセンスを取得しました。その後、フランスの大手金融機関である「クレディ・アグリコル」とバングラデシュの「グラミン銀行グループ」のマイクロファイナンス投資ファンドによる出資と運営ノウハウが導入されたカンボジアを代表するソーシャル・マイクロファイナンス機関です。

〔支店数〕	プノンペンはじめカンボジア主要都市に 21 支店
〔職員数〕	207 名
〔借り手数〕	24,088 名
〔総資産〕	約 12.1 百万ドル（2017 年 12 月期：監査前）
〔貸付総額〕	約 10.1 百万ドル（同上）

### 当 社 概 要

〔会社名〕	リネットジャパングループ株式会社（東証マザーズ 証券コード：3556）
〔本社所在地〕	名古屋市中村区平池町 4 丁目グローバルゲート 26 階
〔設立年月日〕	2000 年 7 月
〔代表者名〕	代表取締役社長 黒田武志
〔資本金〕	5.8 億円
〔従業員数〕	344 名（パート・アルバイト含む／2017 年 9 月 30 日現在）
〔事業内容〕	中古品リユース事業「本、DVD、ゲームソフト、ブランド、携帯、フィギュア等」 小型家電リサイクル事業「国の認定事業者」 カンボジア新規事業「農機・自動車等、乗用機械を中心とした販売・金融事業」
〔ホームページ〕	<a href="http://corp.renet.jp/">http://corp.renet.jp/</a>

以上